

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隈元 裕
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理業務担当 長谷 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,568,722	4,582,899	9,410,562
経常利益 (千円)	268,921	260,001	605,562
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	162,162	153,767	380,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,936	164,216	368,134
純資産額 (千円)	3,983,558	4,281,646	4,195,734
総資産額 (千円)	5,608,098	5,996,723	5,924,124
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.59	45.10	111.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	71.4	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	363,637	473,299	562,603
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,936	107,774	88,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	52,913	82,969	54,130
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,695,009	3,132,472	2,849,917

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.25	33.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の制限緩和により、経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善も含め、緩やかな回復の動きが見られる一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の低迷がわが国の景気を下押しするリスクがあります。また、原材料価格の高騰に伴う物価高や金融資本市場の変動などの影響も十分注意する必要があります。

当社グループの属する情報サービス分野においても、新型コロナウイルス感染症が「5類」へ変更されたものの、引き続き企業のテレワーク環境の整備などのワークスタイルの変革や、生産性の向上、競争力強化のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが定着しており、社会全体としてもデジタル化への更なる転換が求められております。一方で、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続くと想定され、引き続き国内外の動向を注視する必要があります。

このような状況の下、当社グループでは、従業員の在宅勤務等に対応しつつ、継続案件や新規案件の受注確保、低採算案件の収益性の改善、人材育成及び採用活動への投資などに注力してまいりました。また、中期経営計画の基本方針の一つである「SDGsを推進する」につき、各種施策を進めており、当社グループ全体として企業理念である「ステークホルダーとともに社会の持続的な成長に貢献する」の実現に向けて、積極的に取り組みを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,582,899千円（前年同期比0.3%増）、営業利益は225,775千円（前年同期比14.7%減）、経常利益は260,001千円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153,767千円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、前期業績を牽引した主要顧客のシステムリプレイスに伴う周辺案件の獲得の他、ローコード開発ツールを活用した開発業務や子会社の業績も堅調であったため、売上、利益共に好調であった前年同期とほぼ同水準で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,544,945千円（前年同期比0.2%増）、営業利益は176,475千円（前年同期比0.2%減）となりました。

アウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、子会社も含め、前期、営業利益を大きく押し上げた新型コロナウイルス関連の特需が収束したこともあり、売上はほぼ同水準を維持したものの、利益は減少する結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,037,954千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は49,299千円（前年同期比43.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前期末比72,598千円増の5,996,723千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の発生による利益剰余金の増加等により前期末比85,911千円増の4,281,646千円となり、自己資本比率は71.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末比282,555千円増の3,132,472千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は473,299千円（前年同期は363,637千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が260,001千円、売上債権及び契約資産の増減額275,285千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は107,774千円（前年同期は45,936千円の使用）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出103,041千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は82,969千円（前年同期は52,913千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額81,774千円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,012千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,500,000	3,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,500,000	3,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	3,500	-	333,906	-	293,182

(5) 【大株主の状況】

2023年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 K a w a s h i m a	東京都練馬区富士見台4丁目1-4	1,253	36.72
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	256	7.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	99	2.90
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	82	2.41
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命 証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	80	2.34
水元 公仁	東京都新宿区	76	2.25
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	63	1.86
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET , NEW YORK , NY 10286 , U.S.A . (東京都港区港南2丁目15-1)	58	1.71
川村 洋子	千葉県柏市	56	1.66
細谷 徳男	埼玉県川越市	50	1.47
計	-	2,075	60.82

(注) 上記のほか、自己株式が87千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,200	34,112	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,500,000	-	-
総株主の議決権	-	34,112	-

(注) 「単元未満株式」の「普通株式」には当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	87,900	-	87,900	2.51
計	-	87,900	-	87,900	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,917	3,132,472
受取手形、売掛金及び契約資産	1,726,013	1,450,727
商品及び製品	42,702	43,128
仕掛品	2,161	8,863
原材料及び貯蔵品	5,351	6,032
その他	96,123	88,161
貸倒引当金	1,429	941
流動資産合計	4,720,839	4,728,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	387,742	387,742
減価償却累計額	273,718	278,271
建物及び構築物（純額）	114,024	109,471
土地	95,191	95,191
リース資産	10,860	10,860
減価償却累計額	5,068	6,154
リース資産（純額）	5,792	4,706
その他	241,149	245,383
減価償却累計額	199,946	205,363
その他（純額）	41,203	40,020
有形固定資産合計	256,210	249,388
無形固定資産		
のれん	214,562	171,735
ソフトウェア	12,117	10,613
その他	6,787	6,787
無形固定資産合計	233,467	189,136
投資その他の資産		
投資有価証券	74,970	95,012
繰延税金資産	257,671	253,133
その他	380,965	481,606
投資その他の資産合計	713,607	829,752
固定資産合計	1,203,284	1,268,278
資産合計	5,924,124	5,996,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,239	20,547
リース債務	2,389	2,389
未払金	568,837	556,481
未払法人税等	132,571	125,212
契約負債	40,182	53,014
賞与引当金	177,750	209,355
役員株式報酬引当金	3,445	-
その他	238,180	248,759
流動負債合計	1,214,596	1,215,759
固定負債		
リース債務	3,982	2,787
役員株式報酬引当金	20,279	24,414
退職給付に係る負債	450,710	436,021
資産除去債務	3,169	3,169
その他	35,652	32,925
固定負債合計	513,793	499,317
負債合計	1,728,389	1,715,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,906	333,906
資本剰余金	293,629	294,784
利益剰余金	3,589,601	3,661,594
自己株式	44,716	42,401
株主資本合計	4,172,421	4,247,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,953	18,906
退職給付に係る調整累計額	18,360	14,854
その他の包括利益累計額合計	23,313	33,761
純資産合計	4,195,734	4,281,646
負債純資産合計	5,924,124	5,996,723

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	4,568,722	4,582,899
売上原価	3,579,008	3,572,774
売上総利益	989,713	1,010,125
販売費及び一般管理費	1 725,010	1 784,350
営業利益	264,703	225,775
営業外収益		
受取利息	5	18
受取配当金	1,933	1,590
助成金収入	1,824	32,112
その他	453	505
営業外収益合計	4,217	34,226
経常利益	268,921	260,001
税金等調整前四半期純利益	268,921	260,001
法人税等	106,758	106,233
四半期純利益	162,162	153,767
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,162	153,767

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	162,162	153,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,971	13,953
退職給付に係る調整額	1,254	3,505
その他の包括利益合計	6,225	10,448
四半期包括利益	155,936	164,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,936	164,216
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	268,921	260,001
減価償却費	12,621	12,559
のれん償却額	42,826	42,826
賞与引当金の増減額 (は減少)	31,630	31,605
役員株式報酬引当金の増減額 (は減少)	3,896	689
貸倒引当金の増減額 (は減少)	414	488
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,867	19,740
受取利息及び受取配当金	1,939	1,608
助成金収入	1,824	32,112
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	96,980	275,285
未払金の増減額 (は減少)	21,783	11,701
棚卸資産の増減額 (は増加)	19,031	7,807
仕入債務の増減額 (は減少)	16,548	30,692
その他	9,412	31,869
小計	406,613	550,684
利息及び配当金の受取額	1,939	1,592
助成金の受取額	1,824	32,112
保険金の受取額	-	76
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	46,740	111,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,637	473,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,886	4,889
ソフトウェアの取得による支出	7,912	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,740	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	156
保険積立金の積立による支出	-	103,041
その他	12,397	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,936	107,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	51,109	81,774
その他	1,803	1,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,913	82,969
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	264,787	282,555
現金及び現金同等物の期首残高	2,430,222	2,849,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,695,009	1 3,132,472

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
役員報酬	64,132千円	69,157千円
従業員給料手当	223,807	236,687
賞与引当金繰入額	37,919	37,332
退職給付費用	6,591	7,779
役員株式報酬引当金繰入額	3,896	4,159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	2,695,009千円	3,132,472千円
現金及び現金同等物	2,695,009	3,132,472

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 6 月 21 日 定時株主総会	普通株式	51,109	15.0	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 22 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	81,774	24.0	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 21 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	2,538,837	2,029,885	4,568,722	-	4,568,722
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,538,837	2,029,885	4,568,722	-	4,568,722
セグメント利益	176,785	87,917	264,703	-	264,703

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム開 発	アウトソー シング	合計		
売上高					
外部顧客に対す る売上高	2,544,945	2,037,954	4,582,899	-	4,582,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	2,544,945	2,037,954	4,582,899	-	4,582,899
セグメント利益	176,475	49,299	225,775	-	225,775

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	230,042	97,382	327,425	-	327,425
一定の期間にわたり認識 する収益	2,308,794	1,932,502	4,241,297	-	4,241,297
顧客との契約から生じる 収益	2,538,837	2,029,885	4,568,722	-	4,568,722
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,538,837	2,029,885	4,568,722	-	4,568,722

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	システム 開発	アウト ソーシン グ	計		
一時点で認識する収益	165,051	107,088	272,140	-	272,140
一定の期間にわたり認識 する収益	2,379,893	1,930,865	4,310,759	-	4,310,759
顧客との契約から生じる 収益	2,544,945	2,037,954	4,582,899	-	4,582,899
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,544,945	2,037,954	4,582,899	-	4,582,899

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	47 円 59 銭	45 円 10 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	162,162	153,767
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	162,162	153,767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,407	3,409

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月 8 日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長崎 康行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。